

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No. 1

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 三菱重工業株式会社 取締役社長 宮永 俊一

【住所又は本店所在地】 東京都港区港南二丁目16番5号

【報告義務発生日】 平成6年11月21日

【提出日】 平成26年2月5日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少したこと

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東京産業株式会社
証券コード	8070
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### （1）【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三菱重工業株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	昭和25年1月11日
代表者氏名	相川 賢太郎
代表者役職	取締役社長

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1．船舶及び艦艇の建造、販売、修理及び救難解体</li> <li>2．特殊自動車、鉄道車両及び特殊装甲車両の製造、販売及び修理</li> <li>3．航空機、宇宙機器及び飛昇体の製造、販売及び修理</li> <li>4．タービン、ボイラ、内燃機関、水車、原子力装置、その他原動機の製造、据付、販売及び修理</li> <li>5．製鉄機械、窯業機械、鋸山機械、化学機械、繊維機械、紙パルプ機械、紙工機械、印刷機械、合成樹脂加工機械、ゴム・タイヤ機械、工作機械・工具、建設機械、冷凍機械、空気調和機械、農業機械、荷役運搬機械、食品機械、包装機械、風水力機械、油圧機器、空気制御装置、電気及び電子機器、医療機械、その他各種産業用及び一般用機械機器装置の製造、据付、販売及び修理</li> <li>6．大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置、廃棄物処理装置、その他公害防止及び環境改善装置の製造、据付、販売及び修理</li> <li>7．橋梁、水門扉、煙突、海洋機器、その他鉄構物並びに各種鉄工品の製造、据付、販売及び修理</li> <li>8．兵器の製造、販売及び修理</li> <li>9．土木建築工事の設計、監理及び施工</li> <li>10．前各号に掲げたものの賃貸、エンジニアリング業務、技術の販売、部品の製造及び販売並びに付帯関連事業</li> </ol>
------	--

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	資金部 部長代理 荒川 義
電話番号	03 - 6716 - 2607

( 2 ) 【保有目的】

当社（三菱重工業(株)）製品の販売を円滑に進める為、同社（東京産業(株)）株式を保有。
---

( 3 ) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,093,600		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,093,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,093,600
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成6年11月21日現在)	V	22,080,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		14.01
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		16.11

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成6年11月21日	普通株式	515,600	2.34	市場外	取得	株式分割

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成6年11月21日の株式分割(1:1.2)により515,600株を取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地